

情報化推進対策特別委員会資料

令和元年 6 月 2 4 日（月）

福 祉 保 健 部

目 次

医療・介護分野における ICT 等を活用した県の取組について

- | | | |
|----------------------------|---|---|
| 1 介護分野における ICT 等の活用について | … | 1 |
| 2 周産期医療分野における ICT 等の活用について | … | 5 |

医療・介護分野におけるＩＣＴ等を活用した県の実践について

1 介護分野におけるＩＣＴ等の活用について

長寿介護課

1 現状と課題

少子化に伴い、本県の生産年齢人口は平成２２年から２７年までの５年間で約６万人減少し、令和７（２０２５）年には、介護職員が約３，７００人不足する見込みである。

また、平成２９年度宮崎県介護サービス事業所等実態調査結果を見ると、介護職員が働く上で、「人手が足りない」、「事務作業が多い」、「身体的負担が大きい」などの悩みを抱える一方で、介護記録の作成にパソコン等を活用していない事業所が約５割あるなど、介護分野においては、介護ロボットやＩＣＴが十分活用されていない。

今後、介護ロボットやＩＣＴは、介護職員の身体的負担軽減や業務の効率化等に資するものであり、介護職員が継続して就労するための環境整備策として効果が期待される。

【参考】平成２９年度宮崎県介護サービス事業所等実態調査結果（抜粋）

(1) 介護職員が働く上での悩み、不安、不満等（複数回答）

項 目	割合
①人手が足りない	52.3%
②介護サービスの記録の作成など事務作業が多い	30.9%
③身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）	30.8%
④労働時間が長い	8.9%

(2) 県内の介護ロボット・ＩＣＴ機器の活用状況

項 目	割合	今後活用したい
①移乗介護、移動支援等の介護ロボットを導入していない	50.6%	—
②介護等の報酬請求事務を行う場合にパソコン等を活用	83.0%	5.9%
③介護等の記録を行う場合にパソコン、タブレット等を活用	51.4%	23.4%
④事業所内において介護等の情報共有を行う場合にパソコン等を活用	50.2%	18.8%
⑤他事業所や医療機関等と介護等の情報共有を行う場合にパソコン等を活用	24.6%	23.8%
⑥データを活用して業務改善を図るためにパソコン等を活用	34.6%	17.8%
⑦パソコン、タブレット等のＩＣＴ機器を導入していない	5.6%	—

2 介護ロボットの種類

介護ロボットの明確な定義はないが、厚生労働省の補助事業では、①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援に資する機器を対象にしている。



3 これまでの取組

介護ロボット導入調査検証事業（平成28年度～30年度）

① 事業概要

介護施設において、介護ロボット導入の参考とするため、3年間で9種類の介護ロボットを延べ65の介護老人保健施設で試験的に導入し、業務負担軽減等に関して、使用した介護施設職員に対するアンケートを実施した。

② アンケート結果

利用者の状態、介護職員の年齢・経験年数、施設内の配置等で評価が異なる。

【使用した職員の意見（例）】

ア 排泄支援「ラップポン」（「ぜひ使いたい」「使いたい」が59％）

- ・排泄洗浄が不要で負担が軽減した。
- ・臭いの封じ込めに一定の効果があり、精神的な負担軽減になった。

イ 見守り支援「ケアロボ」（「ぜひ使いたい」「使いたい」が3％）

- ・反応しすぎて対応回数が増えた。
- ・操作が分かりづらい。

※介護ロボットの分野は日進月歩で改良されており、あくまでも導入の参考としてもらうもの。

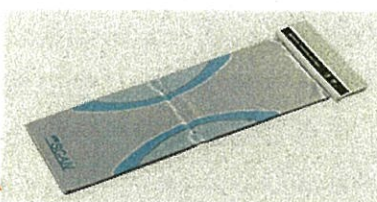
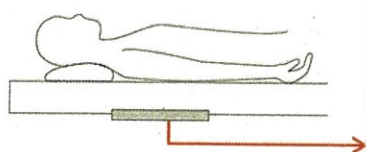
年度	検証したロボット	分類	概要	貸与した施設数
H28	ロボットスーツ「HAL」	移乗介護	介助者のパワーアシストを行う装着型の機器	13施設
H29	ロボヘルパーSASUKE	移乗介護	介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器	12施設
	ラップボン	排泄支援	自動ラップ式で排泄処理を行うポータブルトイレ	12施設
	ケアロボ+ケア製品	見守り・コミュニケーション	ケア製品が検知した被介護者の情報が、カメラ付きのケアロボと連動し、被介護者の状況が介護者の携帯電話やモニターに画像を送付	12施設
	メンタルコミットロボ「パロ」	見守り・コミュニケーション	アザラシ型ロボットで声をかけたりなでると生き物らしく反応する	4施設
H30	リショーネ	移乗介護	電動ケアベッドと電動フルリクライニング車いすを融合した離床アシスト機器	6施設
	Dfree	排泄支援	下腹部に超音波センサーを装着することで排尿のタイミングを予測・通知する機器	2施設
	眠りSCAN	見守り・コミュニケーション	マットレスの下に設置したセンサーにより体動（寝返り、呼吸、心拍など）を測定し、睡眠状態を把握する機器	2施設
	Mi-Ru	見守り・コミュニケーション	カメラにより離床状態（起き上がり等）を検知し、携帯電話に通知されるとともに、携帯電話で映像確認や声かけ・通話ができる機器	2施設



《ラップボン》
(排泄支援)



《パワーアシスト
スーツ》
(移乗介護)



《眠りSCAN》
(見守り)

4 今後の取組

これまでの取組等を踏まえ、今年度から介護ロボットやICTの導入支援を行う。

(1) 事業概要

① 介護ロボット導入支援事業

昨年度までの「介護ロボット導入調査検証事業」を参考にしつつ、県内の介護サービス事業者に対し、介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。

ア 予算額：15,000千円（全額「地域医療介護総合確保基金」を活用）

イ 対象経費：介護ロボットの導入経費

ウ 補助率：補助対象経費の1/2以内（上限：1台あたり300千円）

ただし、施設の利用定員に応じて台数を制限

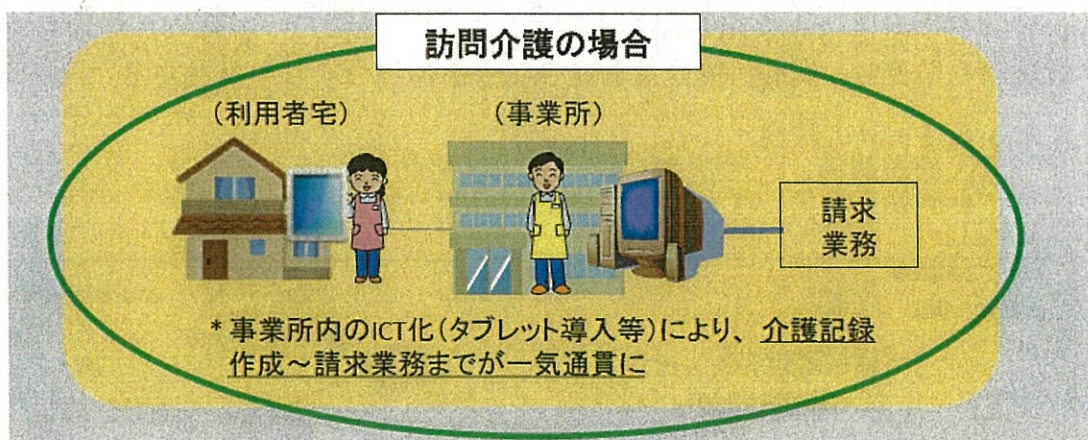
② 介護事業所におけるICT導入支援事業（6月補正）

ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、訪問系介護サービス事業所に対し介護ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用等を助成する。

ア 予算額：24,000千円（全額「宮崎県人口減少対策基金」を活用）

イ 対象経費：ソフトウェア、タブレット端末等ハードウェア、セキュリティ対策等に要する経費

ウ 補助率：補助対象経費の1/2以内（上限：1事業所あたり600千円）



(2) 事業効果

介護サービス事業所におけるICT等の導入を促進することにより、事務負担・身体的負担の軽減や業務の効率化を図り、ひいては、介護職員の離職防止や定着促進、生産性向上の効果が期待できる。

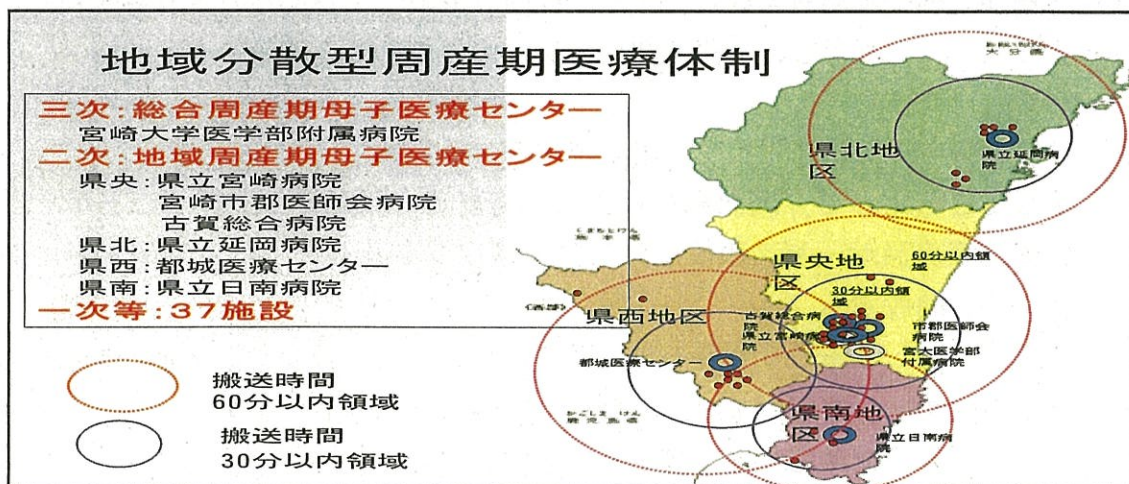
2 周産期医療分野におけるICT等の活用について

健康増進課

1 本県の周産期医療体制

本県は、周産期医療を県北・県央・県西・県南の4つのブロックに分け、ブロック毎に、周産期医療に対応できる体制づくりを推進している。

宮崎大学医学部附属病院を総合周産期母子医療センターとして指定するとともに、地域において中核的な役割を担っている6病院を地域周産期母子医療センターとして認定している。この取組により各周産期医療圏毎に一次医療機関等と二次医療機関に相当する地域周産期母子医療センターとが連携し、さらに高度な対応が必要な症例は、三次医療機関に相当する総合周産期母子医療センターに搬送する体制となっている。



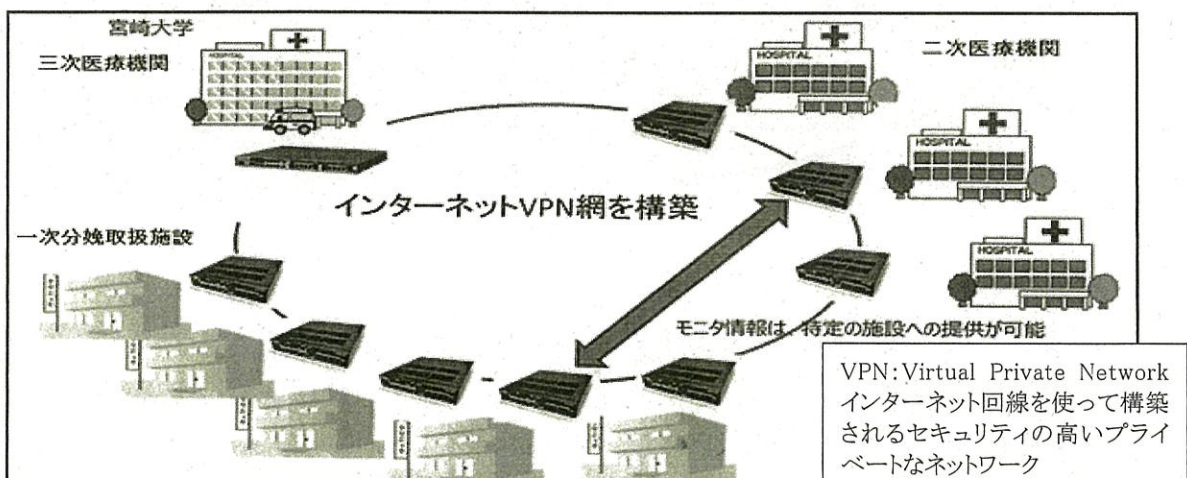
2 周産期医療ネットワークシステムの整備

(1) 目的

分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、一次医療機関等の胎児心拍数モニターを二次及び三次医療機関の周産期専門医や助産師が確認し、異常の早期発見と適切な助言を行うことで、安心・安全なお産のできる体制づくりを推進する。

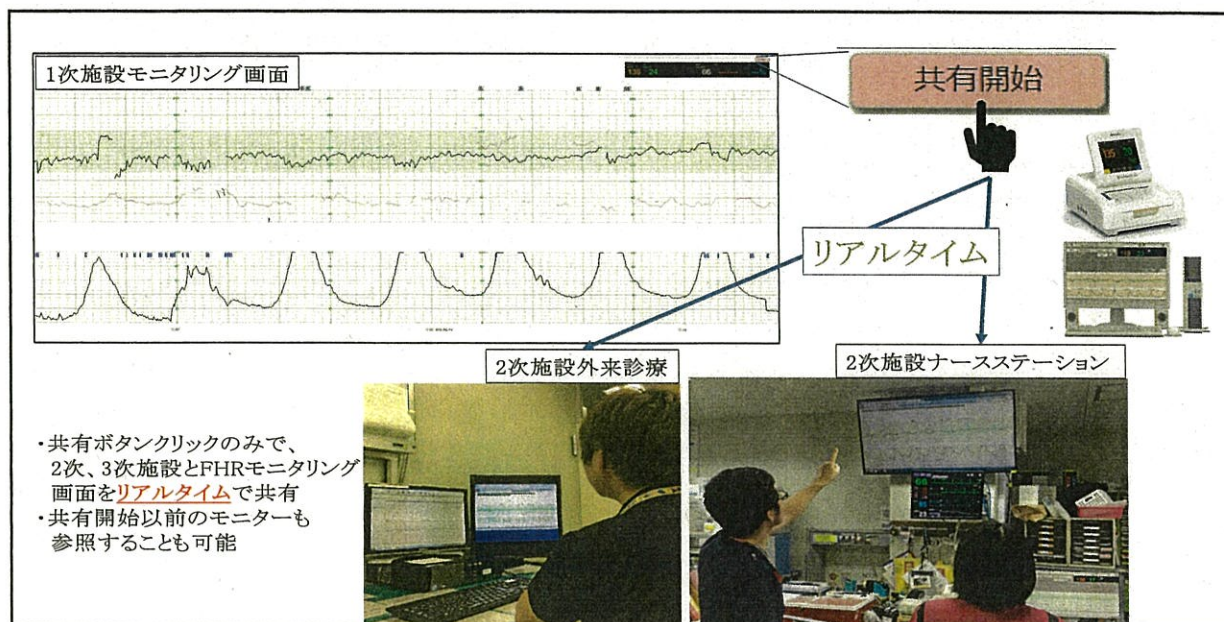
(2) ネットワークの状況

一次医療機関等、二次医療機関、三次医療機関を結ぶインターネットVPN網を構築。心拍数モニターなどの情報共有が可能となっている。



(3) 胎児心拍数モニタリングの状況

一次医療機関等で胎児心拍数をモニタリングするとともに、一次医療機関等の胎児心拍数の状況を、二次、三次医療機関とリアルタイムで共有する。



(4) 整備状況

① 地区別状況

平成28年度から平成30年度において県内44施設に整備

- 県央地区（平成28年度（一部29年度繰越））（21施設）
 - ・ 三次：宮崎大学医学部附属病院
 - ・ 二次：県立宮崎病院、古賀総合病院、宮崎市郡医師会病院
 - ・ 一次等：17施設
- 県北地区（平成29年度（一部30年度繰越））（7施設）
 - ・ 二次：県立延岡病院
 - ・ 一次等：6施設
- 県西地区（平成30年度）（11施設）
 - ・ 二次：都城医療センター
 - ・ 一次等：10施設
- 県南地区（平成30年度）（5施設）
 - ・ 二次：県立日南病院
 - ・ 一次等：4施設

② 整備機器及び整備額の状況

総額 260,769千円

- 三次医療機関 8,856千円（1施設）
 - ・ ネットワーク機器、サーバ・モニタ、工事費など（定額8,866千円／施設）
- 二次医療機関 65,313千円（6施設）
 - ・ ネットワーク機器、サーバ・モニタ、工事費など（定額9,891千円／施設）
 - ・ 分娩監視装置（2,923千円の2分の1／施設）
- 一次医療機関 173,197千円（26施設）
 - ・ ネットワーク機器、サーバ・モニタ、工事費など（定額6,372千円／施設）
 - ・ 分娩監視装置（1,108千円の2分の1／施設）
- 助産所など 13,403千円（11施設）
 - ・ ネットワーク機器、工事費など（定額1,177千円／施設）
 - ・ 分娩監視装置（1,108千円の2分の1／施設）

3 効果

- ・ 分娩異常を早期に発見することで、周産期死亡や胎児低酸素の発生頻度の減少に繋がる。
- ・ 一次医療機関等のスタッフが安心して分娩に対応することが可能となる。